



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月11日

上場会社名 第一化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4235 URL <http://www.dkktokyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 淳文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山本 一良 TEL 042-644-6516
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,744	12.5	751	51.4	906	47.3	587	47.2
26年3月期	4,218	19.3	496	315.8	615	234.7	399	244.7

(注) 包括利益 27年3月期 591百万円 (47.1%) 26年3月期 401百万円 (214.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	103.95	101.37	19.7	21.7	15.8
26年3月期	71.41	70.25	15.9	17.7	11.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 146百万円 26年3月期 103百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,632	3,269	70.5	563.12
26年3月期	3,725	2,699	72.3	481.97

(参考) 自己資本 27年3月期 3,268百万円 26年3月期 2,693百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	204	△710	307	1,048
26年3月期	589	△105	△100	1,247

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	67	16.8	2.7
27年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	98	16.4	3.3
28年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00	15.0	15.0	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,568	11.7	368	23.6	448	20.1	270	14.0	46.58
通期	5,170	9.0	737	△1.9	912	0.7	581	△1.0	100.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	6,800,000株	26年3月期	6,800,000株
27年3月期	996,158株	26年3月期	1,210,866株
27年3月期	5,653,098株	26年3月期	5,589,317株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,752	12.5	759	51.4	814	52.9	547	54.0
26年3月期	4,224	19.4	501	308.7	532	247.2	355	242.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	96.91	94.48
26年3月期	63.65	62.62

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	4,402		3,047		69.2		524.82	
26年3月期	3,548		2,524		71.0		450.67	

(参考) 自己資本 27年3月期 3,045百万円 26年3月期 2,519百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	2,568	11.8	466	33.3	312	30.2	53.78	
通期	5,170	8.8	832	2.2	556	1.7	95.97	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) その他	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、消費税増税の影響により個人消費および設備投資は一時的に落ち込みを見せたものの、雇用情勢は改善の兆しが見えており、為替相場が円安基調で推移したことにより輸出企業を中心として景況感に回復の兆しが見えております。

このような環境の中で当社グループは、外国為替相場が円安基調で推移したことにより輸出販売が後押しされたことに加え、米国・欧米市場を中心に他の国々のメーカーの追随を許さない“MADE IN JAPAN”の信頼、“匠の技”による高品質高付加価値をセールスポイントとして販路拡大に努めてまいりました。

また、急速に増加する市場需要に対応するため、当社では初の試みとなる委託生産に着手し、既存ラインである埼玉事業所において生産体制の拡張を図りつつ、新たに群馬県邑楽郡に新工場を設立するための準備を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は47億44百万円（前連結会計年度比12.5%増）、営業利益は7億51百万円（同51.4%増）、経常利益は9億6百万円（同47.3%増）、当期純利益は5億87百万円（同47.2%増）となりました。

用途別売上状況

用途		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期実績 (百万円)	対前期増減率 (%)
湿式合成皮革	家具・車輛用	3,561	75.1	3,133	13.7
	手袋用	603	12.7	488	23.6
	その他	530	11.2	549	△3.5
	計	4,695	99.0	4,170	12.6
その他	溶剤 (DMF)	49	1.0	47	2.6
合計		4,744	100.0	4,218	12.5

用途別売上の概況は以下のとおりであります。

家具・車輛用

米国・欧米市場においては円安が追い風となり、また委託生産による供給数量の増加したこと、競合他社との差別化を図る製品を提案してきたことにより販売が好調に推移いたしました。

トラックのシートカバー、大型バスやキャンピングカー、ボート用が好調であり、コントラクト家具用では音楽ホールやホテル等の家具への採用されております。

GM、クライスラー、日産等の自動車メーカーへシフトブーツ、ドアパネル、シートの一部が使用されており、航空機用においても機体交代需要が続く中、大手航空会社へ部分的に採用されております。

この結果、家具・車輛用の売上高は35億61百万円（前連結会計年度比13.7%増）となりました。

手袋用

作業用手袋、乗馬用、バイク用などその他のスポーツ手袋の販売も好調に推移いたしました。

また、ゴルフグローブにおいて世界シェア50%を占めているFootjoyブランドに長らく供給しておりますが、従来のメインカラーであった“White”からカラーラインナップを充実させ、ウェア、シューズに加えたファッションのワンポイントとしてのゴルフグローブを提案することにより新たな需要喚起を図ってまいりました。

この結果、手袋用の売上高は6億3百万円（前連結会計年度比23.6%増）となりました。

その他

輸向けケース用・雑貨用は安定して推移しております。

CAPRITAS®シリーズは商品ごとの特性に応じた用途にて使用されております。なかでも衣料用のCapritas Fleureはシープ調で薄い・軽い・ストレッチ性がありながら通気性を併せ持つ商品として米国・欧州の大手アパレルメーカーにも高い評価を得ております。

国内市場においては大手アパレル等に採用されているものの、少量注文の増加に対応して、従来のカタログ販売の形態を見直すことといたしました。

この結果、その他用途の売上高は5億30百万円（前連結会計年度比3.5%減）となっております。

溶剤 (DMF)

製品製造の過程において使用された溶剤 (DMF) を回収し、再利用によるコストダウンをはかりながら回収余剰分の販売をしており、売上高は49百万円（前連結会計年度比2.6%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、前期と同様に為替相場は円安基調で推移することが予想されるため、輸入資材の高騰や光熱費などの増加、新工場新設に備えた各種費用の増加はあるものの、引き続き業績は好調に推移する見通しであります。

次期売上高は51億70百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は7億37百万円（前年同期比1.9%減）、経常利益は9億12百万円（前年同期比0.7%増）、当期純利益は5億81百万円（前年同期比1.0%減）を見込んでおります。

なお、上記業績見通しは現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいているため、実際の業績数値が見通しの数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産負債及び資本の状況

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
総資産	3,725	4,632
純資産	2,699	3,269
自己資本比率 (%)	72.3	70.5
1株当たり純資産 (円)	481.97	563.12

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9億7百万円増加し、46億32百万円となりました。これは主に、売上高の増加に伴う売上債権の増加、生産体制強化に伴う棚卸資産の増加および新工場建設準備による有形固定資産の増加によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3億37百万円増加し、13億63百万円となりました。これは主に、未払法人税等及び役員退職慰労引当金の減少があったものの、買掛金の増加及び新規に長期借入れを行ったことにより増加しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億70百万円増加し、32億69百万円となりました。これは主に当期純利益の計上および自己株式の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	589	204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105	△710
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100	307
現金及び現金同等物の増減額	383	△199
現金及び現金同等物の期末残高	1,247	1,048
借入金期末残高	310	641

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億99百万円減少し、10億48百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上及び長期借入れによる増加があったものの、有形固定資産の取得による支出、売上債権の増加、棚卸資産の増加及び法人税等の支払があったことによるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2億4百万円（前期比3億84百万円の減少）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益9億19百万円の計上があったものの、たな卸資産の増加2億94百万円、売上債権の増加1億31百万円並びに法人税等の支払額2億39百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億10百万円（前期比6億5百万円の増加）となりました。これは主に新工場新設に伴う有形固定資産の取得による支出7億39百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3億7百万円（前期は1億円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額67百万円があったものの、長期借入れ3億50百万円及びストックオプションの行使による収入があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

区分	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
自己資本比率 (%)	59.3	69.0	71.9	72.3	70.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.6	39.1	37.1	66.0	95.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	4.4	—	—	52.7	313.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.5	—	—	215.2	67.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社1社及び持分法適用関連会社3社で構成され、合成皮革の製造及び販売を行っております。当社の製品の用途は多岐にわたりますが、最近の用途別売上高構成比率は次のとおりであります。

区分	主要用途等	売上高構成比率	
		前期 平成26年3月期	当期 平成27年3月期
湿式合成皮革	家具・車輻用	74.3	75.1
	手袋用	11.6	12.7
	その他	13.0	11.2
その他	溶剤 (DMF)	1.1	1.0
合計		100.0	100.0

(注) 1. 湿式合成皮革は織物・編物などの繊維素材上にポリウレタン発泡皮膜を積層したもので、加工中に大量の水を使用することから「湿式」の名称がついております。

2. 溶剤 (DMF) は、原材料 (樹脂) に溶剤として含まれたDMFを製造中に発生する廃液から回収精製装置によって再生し、副産物として売却の対象としたものであります。

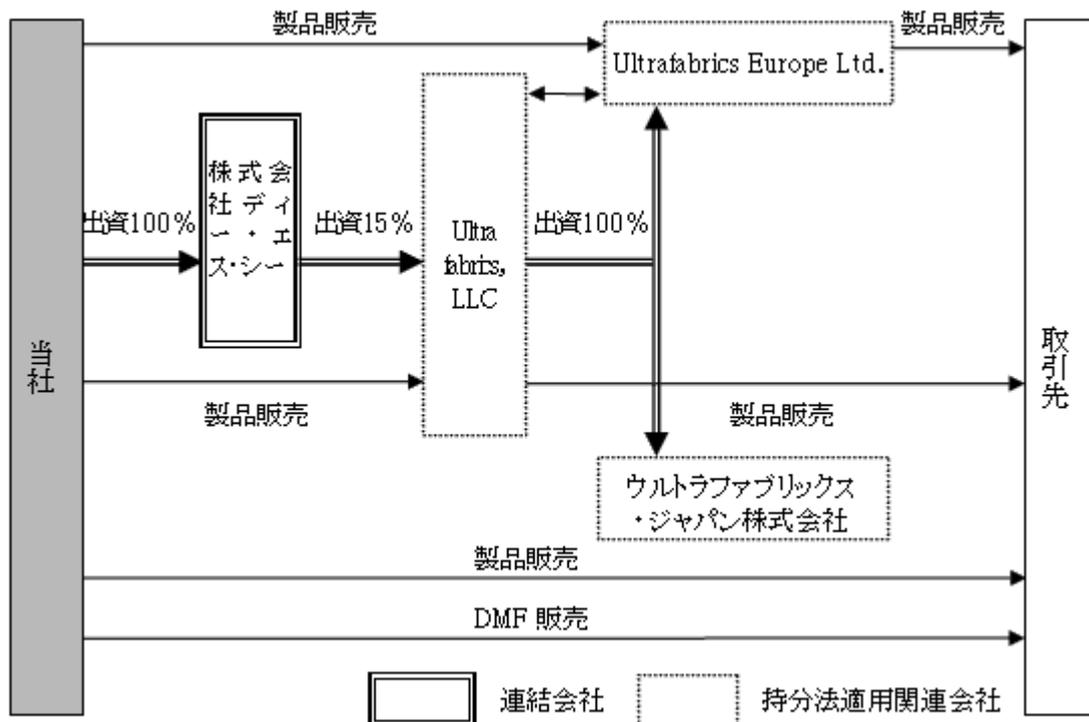
家具・車輻用：家具・車輻用の主要なマーケットは米国であり、レジャーボート、RV車、航空機等の内装用及びホテル、レストラン、劇場などで使用されるコントラクト家具用として提供しております。また、国内マーケットへも一部応接セット用として販売しております。

手袋用：ゴルフ手袋、野球用バッティンググローブ、ドレスグローブ、作業用手袋の素材として販売しております。

その他：主に婦人向け衣料、腕時計のケース及び宝石箱等の内外装材であります。

合成皮革の製造及び販売は当社で行っております。子会社である株式会社ディー・エス・シーは、米国デラウェア州有限責任会社法 (Delaware Limited Liability Company Act) に基づき設立された持分法適用関連会社 Ultrafabrics, LLCに対し、メンバー (持分参加者) として出資を行うための国内連結子会社であります。当社の Ultrafabrics, LLCへの出資持分は15%であります。北米及び欧州において当社製品の一部を独占的に供給する契約を締結していることから影響力基準によりUltrafabrics, LLCの100%保有子会社2社を含めて関連会社として持分法を適用しております。

上記の概況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



連結子会社は、株式会社ディー・エス・シー1社のみであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、顧客を満足させる品質と価値の創造開発に全力を尽くすとともに、環境保全と省資源へも積極的な取り組みを続け、消費者・取引先・株主等を始めとするステークホルダーに信頼される企業を目指すことを経営の基本理念としております。

この理念の実現を通して、株主の利益向上・会社の発展・社会への奉仕・社員生活の充実の推進が一致する経営の確立を目指してまいります。

また当社は、常に新しい市場の創造と開拓に努め、顧客ニーズを的確に把握し、魅力ある製品を開発しながら、生産性および顧客サービスの向上を図り、当社並びに当社製品への信頼を得るための体制を確立してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中期的な業績見込における売上高、自己資本利益率、EBITDA、そして生産数量を重要な指標と位置付けております。

また常にコスト低減の意識をもって収益力の改善向上に努め、経営資源の選択と集中による投資効率の向上にも注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、合成皮革専門メーカーとして確立した現在のポジションから更なる飛躍を図るため、市場優位性の高い製品の開発、新たな販路の確立、生産力の拡充等に努め、以下の目標を定めております。

1. 差別化製品の開発

常に品質・コスト・機能性等、市場優位性の高い製品を開発する。

2. 次世代技術・製法の開発

新技術・製造方法など次世代に対応した製品の研究開発を進める。

3. 新規顧客の開拓

生産力増強を踏まえた新規取引先の獲得推進、またターゲット・マーケティングによる販売力の強化を図る。

(4) 会社の対処すべき課題

① 新しい市場の創造と開拓への取り組み

海外競合会社からの安価な製品との差別化を図るため、多様化している顧客のニーズに対応する製品の研究開発力を強化し、顧客の要求に応える高付加価値製品のラインナップ化をすすめてまいります。また販売代理店と協調して、販路についても主力の北米に加えヨーロッパ、アジアの市場開拓も強化していきたいと考えております。

② 生産ライン・拠点の充実の検討

当社は生産拠点として埼玉県行田市に工場を置き、生産ラインは1ラインで生産しておりますが、顧客からの需要増への対応や東日本大震災のような大規模災害が発生した場合のリスク対応策として委託生産を開始しております。今後も委託生産の増加、委託先の多様化を検討してゆく所存であります。また、生産ラインの複数化・生産拠点の拡大展開につきましても、昨年群馬県邑楽郡に群馬工場の建設を決定し、中間生産工程の一部を複数ライン化とする予定であります。群馬工場の稼働は平成27年9月頃を想定しておりましたが、当初の予定より若干遅れ平成28年1月頃となっております。群馬工場の稼働後には生産ラインの完全複数化を検討してまいります。

③ 環境への取り組み

当社では「環境」を経営の重要なテーマの一つに位置付けて環境保全活動に取り組んでおります。当社グループの生産する合成皮革製品は環境負荷の少ないウレタン樹脂を使用しておりますが、更にVOC（揮発性有機化合物）対応合皮、無溶剤・水系樹脂等による環境にやさしい合成皮革の研究開発を推進してまいります。今後も当社グループは環境と調和した「環境型社会」に対応した持続発展する企業を目指して全社的取り組みをはかり、廃棄物低減、省エネルギー対策などの活動を展開してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、当社の事業環境及び国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,247,682	1,048,669
受取手形及び売掛金	1,183,855	1,315,382
商品及び製品	134,630	367,157
仕掛品	23,826	53,835
原材料及び貯蔵品	73,967	106,167
繰延税金資産	50,347	53,064
その他	61,086	58,812
流動資産合計	2,775,397	3,003,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	738,376	751,009
減価償却累計額	△561,647	△577,204
建物及び構築物(純額)	176,729	173,805
機械装置及び運搬具	1,362,408	1,380,091
減価償却累計額	△1,248,369	△1,251,102
機械装置及び運搬具(純額)	114,039	128,988
工具、器具及び備品	96,084	100,953
減価償却累計額	△82,998	△80,948
工具、器具及び備品(純額)	13,086	20,005
土地	213,262	540,912
建設仮勘定	-	374,351
有形固定資産合計	517,116	1,238,064
無形固定資産		
投資その他の資産	12,910	32,102
投資有価証券	69,459	50,000
その他の関係会社有価証券	84,276	106,412
保険積立金	145,739	136,649
繰延税金資産	64,105	32,918
その他	56,044	33,558
投資その他の資産合計	419,625	359,539
固定資産合計	949,652	1,629,705
資産合計	3,725,050	4,632,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	218,137	309,601
1年内返済予定の長期借入金	10,440	35,280
短期借入金	300,000	300,000
未払金	60,752	58,145
未払法人税等	185,615	140,529
賞与引当金	29,820	41,250
役員賞与引当金	16,500	-
その他	47,266	58,647
流動負債合計	868,532	943,454
固定負債		
長期借入金	-	305,900
繰延税金負債	2,078	8,087
役員退職慰労引当金	66,398	17,920
退職給付に係る負債	88,445	87,758
固定負債合計	156,921	419,666
負債合計	1,025,454	1,363,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	415,500	415,500
資本剰余金	240,120	240,120
利益剰余金	2,618,213	3,086,270
自己株式	△588,421	△485,415
株主資本合計	2,685,411	3,256,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,296	-
為替換算調整勘定	4,096	11,791
その他の包括利益累計額合計	8,392	11,791
新株予約権	5,791	1,408
純資産合計	2,699,596	3,269,674
負債純資産合計	3,725,050	4,632,795

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4,218,995	4,744,397
売上原価	3,217,793	3,481,027
売上総利益	1,001,201	1,263,370
販売費及び一般管理費	504,877	511,993
営業利益	496,324	751,376
営業外収益		
受取利息	51	40
受取配当金	1,448	1,555
持分法による投資利益	103,934	146,990
仕入割引	8,229	-
その他	8,467	10,614
営業外収益合計	122,131	159,200
営業外費用		
支払利息	2,737	3,022
為替差損	141	1,120
その他	150	178
営業外費用合計	3,029	4,321
経常利益	615,426	906,255
特別利益		
新株予約権戻入益	7,338	-
投資有価証券売却益	-	16,390
特別利益合計	7,338	16,390
特別損失		
固定資産除却損	1,822	3,175
減損損失	276	-
特別損失合計	2,098	3,175
税金等調整前当期純利益	620,665	919,470
法人税、住民税及び事業税	254,071	300,754
法人税等調整額	△32,551	31,057
法人税等合計	221,519	331,811
少数株主損益調整前当期純利益	399,145	587,659
少数株主利益	-	-
当期純利益	399,145	587,659

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	399,145	587,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,064	△4,296
為替換算調整勘定	1,551	7,695
その他の包括利益合計	2,616	3,399
包括利益	401,762	591,058
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	401,762	591,058
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	415,500	240,120	2,258,193	△588,303	2,325,509
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△39,126	—	△39,126
当期純利益	—	—	399,145	—	399,145
自己株式の取得	—	—	—	△117	△117
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	360,019	△117	359,901
当期末残高	415,500	240,120	2,618,213	△588,421	2,685,411

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,231	2,544	5,775	8,943	2,340,229
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△39,126
当期純利益	—	—	—	—	399,145
自己株式の取得	—	—	—	—	△117
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,064	1,551	2,616	△3,151	△535
当期変動額合計	1,064	1,551	2,616	△3,151	359,366
当期末残高	4,296	4,096	8,392	5,791	2,699,596

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	415,500	240,120	2,618,213	△588,421	2,685,411
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△67,069	-	△67,069
当期純利益	-	-	587,659	-	587,659
自己株式の取得	-	-	-	△1,628	△1,628
自己株式の処分	-	△52,532	-	104,634	52,102
自己株式処分差損の振替	-	52,532	△52,532	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	468,057	103,005	571,063
当期末残高	415,500	240,120	3,086,270	△485,415	3,256,474

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,296	4,096	8,392	5,791	2,699,596
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△67,069
当期純利益	-	-	-	-	587,659
自己株式の取得	-	-	-	-	△1,628
自己株式の処分	-	-	-	-	52,102
自己株式処分差損の振替	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,296	7,695	3,399	△4,383	△984
当期変動額合計	△4,296	7,695	3,399	△4,383	570,078
当期末残高	-	11,791	11,791	1,408	3,269,674

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	620,665	919,470
減価償却費	68,004	54,275
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,667	11,430
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,500	△16,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△86,740	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,498	△48,478
株式報酬費用	4,186	2,592
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	88,445	△686
受取利息及び受取配当金	△1,499	△1,589
新株予約権戻入益	△7,338	-
持分法による投資損益 (△は益)	△103,934	△146,990
有形固定資産除却損	1,822	3,175
電話加入権評価損	276	-
支払利息	2,737	3,022
売上債権の増減額 (△は増加)	△101,269	△131,526
たな卸資産の増減額 (△は増加)	115,916	△294,736
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△29,493	1,891
仕入債務の増減額 (△は減少)	△877	91,464
未払金の増減額 (△は減少)	19,832	△436
その他	4,957	△133,687
小計	622,357	312,692
利息及び配当金の受取額	85,937	132,093
利息の支払額	△2,700	△2,878
法人税等の支払額	△121,033	△239,515
法人税等の還付額	4,628	2,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	589,189	204,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△85,404	△739,489
無形固定資産の取得による支出	△3,282	△18,616
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
投資有価証券の売却による収入	-	15,164
その他の収入	-	225
貸付けによる支出	△1,000	-
貸付金の回収による収入	211	501
保険積立金の積立による支出	△16,006	△15,970
保険積立金の払戻による収入	-	25,479
長期預け金の払戻による収入	-	22,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,483	△710,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	350,000
長期借入金の返済による支出	△60,960	△19,260
自己株式の取得による支出	△117	△1,628
ストックオプションの行使による収入	-	45,126
配当金の支払額	△39,205	△67,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,283	307,088
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	383,423	△199,012
現金及び現金同等物の期首残高	864,259	1,247,682
現金及び現金同等物の期末残高	1,247,682	1,048,669

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社は定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

この変更は、生産設備における有形固定資産の使用実態を見直した結果、今後もさらに安定的な稼働が見込まれることが予想されることから、定額法がより経済的便益の費消を適切に表すとの理由によるものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が17百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社グループは、合成皮革製品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	東南アジア	合計
619,025	3,049,779	175,339	374,852	4,218,995

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
Ultrafabrics, LLC	3,049,754

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	東南アジア	合計
707,020	3,476,942	145,891	414,542	4,744,397

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
Ultrafabrics, LLC	3,476,942

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントの為、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	481.97円	563.12円
1株当たり当期純利益金額	71.41円	103.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	70.25円	101.37円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
当期純利益(千円)	399,145	587,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	399,145	587,659
期中平均株式数(株)	5,589,317	5,653,098
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	92	144
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年3月22日取締役会決議ストックオプション (新株予約権135個) 平成24年10月12日取締役会決議ストックオプション (新株予約権262個)	平成24年10月12日取締役会決議ストックオプション (新株予約権262個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 退任予定取締役

取締役管理部長 山本 一良 (顧問 就任予定)

※後任には取締役社長室長 三浦宏平が就任予定であります。

(2) その他

該当事項はありません。